

ソフトウェアでリコールシステムに対応し、製品情報を送信することができる。しかし、ネットワークに繋ぐことができない製品（食品、洗剤等）や非ネットワーク家電の情報はホームネットワークでは取得することができない。

そこで、製品にRFタグをつけることで製品情報を取得する。特に、家電製品はプラグ部分にRFタグを取り付ける。そのRFタグをスマート・アウトレットで読み取り、ホームネットワークで情報を送信する。

また、製品にRFタグやQRコードを付け、携帯電話等で読み取り、情報を送る方法も考えられる。携帯電話で製品情報を取得し、独立したサーバのシステム構成であれば、ホームネットワークが無くてもリコール支援システムに対応することができる。そのため、ホームネットワークが普及するまではこのシステム構成をとり、ホームネットワークが普及とともに図2のシステム構成へ推移していくことが考えられる。

製品情報は個体を識別できるものが理想である。しかし、現在普及しているものなどは取り付けの負担を考え、メーカー名、製品名など限定された情報をRFタグに書き込み、リコールの可能性があるかどうかの識別に用いる。

4.3 スマート・アウトレット

スマート・アウトレットとは、リコール支援のために様々な機能を持たせたコンセントである。ここで、スマート・アウトレットの「電源制御機能」、「アンテナ切替機能」、「LAN機能」、「表示機能」について説明する。

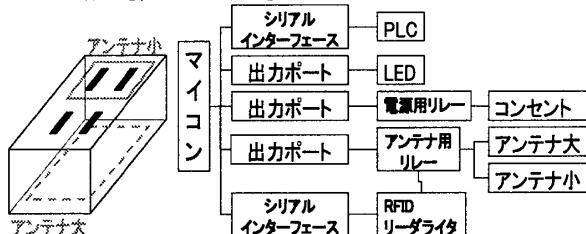


図3 アンテナ配置とハードウェア構成

電源制御機能は、危険度の高いリコール対象製品の電源を遮断するための機能である。これにより、リコール後の事故を防ぐことができる。アンテナ切替機能は、差込口のどちらに接続されているかの位置を把握するための機能である。差込口2つを範囲とするアンテナ大と差込口1つを範囲とするアンテナ小を設置する。LAN機能は、RFIDタグから取得した製品情報をHGWへ送るためや電源制御の命令を受信するための機能である。表示機能は、リコール対象製品が接続されている状態や電源遮断機能が働いたことを伝える機能である。

これらの機能により消費者は、家電のプラグをコンセントに挿し込むだけで、リコール支援システムに対応することができます。

4.4 制御の流れ

スマート・アウトレットが取得した製品情報をもとに、HGWがリコール情報を問い合わせ、リコール情報を取得したときの制御の流れを記す。

HGWは、スマート・アウトレットから送られてくる情報（SOアドレス、位置情報、製品情報）を基にしたリストを持っている。そのリストを利用して、リコール情報のあった製品が接続されているスマート・アウトレットへリコール情報を送信する。スマート・アウトレットは、接続されているものとリコール情報を比較して、リコール対象製品ならば、表示機能でユーザーに伝える。また、危険度の高いものは、電源を遮断する。

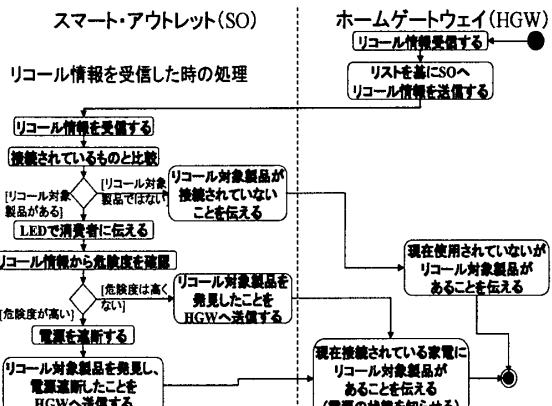


図4 リコール情報取得時のアクティビティ図

5 システム評価

3章のQFDの品質要素をもとに、提案したシステム、提案したシステムのスマート・アウトレットを使用しない方法、システムを使用しない従来の方法を5段階で比較する。また、要求品質も考慮し、評価する。

表1 品質要素によるシステム比較

	正確さ	速効性	自動化	工数
システム(SO有)	5	5	5	5
システム(SO無)	4	4	3	3
従来	1	1	1	1

従来の方法では、2章で整理したように、消費者が動かず対処が遅い。また、リコールが増加し、手間が掛かっている。スマート・アウトレットを使用すれば、消費者が自宅にいななかったり、手間だと感じて動かなかったりしても、事故を防ぐことができる。スマート・アウトレットを使用しない場合は、製品情報を登録すれば、リコールを確実に伝えることができる。しかし、消費者が動かなかった場合、事故が発生する可能性がある。

6 まとめ

本稿では、リコール製品の回収ができていない原因、リコールの要求品質と品質要素を整理した。そして、確実に回収する方法として、スマート・アウトレットを用いたリコール支援システムを提案した。

リコール製品の回収ができていない原因としては、企業は確実に伝える方法がないため、消費者に行動してもらうことを望んでいる。しかし、消費者は行動を起こさない。しかも、企業は、製品が廃棄された可能性もあり、いつまで回収を続けばよいかわからない。

リコールの重要な要求品質は、確実に行うこと、時間や手間が掛からないこと、リコール後に事故が発生しないことなどが挙げられる。重要な品質要素は、正確さ、速効性、消費者の作業の自動化や工数である。

要求、品質に応えるスマート・アウトレットを用いたリコール支援システムを設計した。スマート・アウトレットを用いることで、手間なく、確実にリコール対象製品を発見することができ、さらに、リコール後の事故をなくすことができるがわかった。

参考文献

- [1]国民生活センター、「製品回収」をめぐる現状と問題(概要), 特別調査事務局, 2003.
- [2]経済産業省, 商品トレーサビリティの向上に関する研究会中間報告書, 商務情報政策局 情報経済課, 2003.
- [3]農林水産省, トレーサビリティ関係,
<http://www.maff.go.jp/trace/top.htm>